

# JIS

## 標準化及び関連活動 — 一般的な用語

JIS Z 8002 : 2006  
(ISO/IEC Guide 2 : 2004)  
(JSA)

平成 18 年 11 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 基本技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	今井 秀孝	独立行政法人産業技術総合研究所
(委員)	大井 みさほ	東京学芸大学名誉教授
	尾島 善一	東京理科大学
	加藤 久明	日本デザイン学会
	吉良 雅治	社団法人日本産業機械工業会
	小松原 仁	財団法人日本色彩研究所
	近藤 良太郎	社団法人日本電機工業会
	田森 行男	財団法人日本品質保証機構
	徳岡 直静	慶應義塾大学
	八田 勲	財団法人日本規格協会
	八木 隆義	社団法人日本鉄鋼連盟
(専門委員)	福永 敬一	財団法人日本規格協会

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 18.11.20

官 報 公 示：平成 18.11.20

原 案 作 成 者：財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：基本技術専門委員会 (委員長 今井 秀孝)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
0A 適用範囲	1
1 標準化	2
2 標準化の目標	3
3 規范文書	3
4 規格及び法規の責任団体	5
5 規格の種類	6
6 規格の整合	7
7 規范文書の内容	8
8 規范文書の構成	8
9 規范文書の作成	9
10 規范文書の実施	9
11 法規における規格の引用	10
附属書 JA (参考) 関連用語	11
附属書 JB (参考) 5 言語対照表	13
解 説	18
索 引	21

## まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、財団法人日本規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に係る確認について、責任はもたない。

# 標準化及び関連活動 — 一般的な用語

## Standardization and related activities — General vocabulary

### 序文

この規格は、2004年に第8版として発行された **ISO/IEC Guide 2** を基に、技術的内容及び対応国際ガイドの様式を変更することなく作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際ガイドにはない事項である。また、**附属書 JA** 及び **附属書 JB** は、対応国際ガイドにない附属書である。

定義欄などの文章中において、太字を用いて表している用語は、この規格の中で定義をしてある用語である。

対応国際ガイドに規定されていない関連用語及びその定義を、**附属書 JA (参考)** に示す。また、日本語、英語及びフランス語のほか、東アジア地域において我が国と関連の深い大韓民国及び中華人民共和国の対応用語を、**附属書 JB (参考)** に示す。

### 0A 適用範囲

この規格は、標準化及び関連活動に関する一般的な用語及びその定義について規定する。この規格は、基本的には標準化に関係する各種機関の相互理解に役立たせるためのものである。また、この規格は、標準化の理論上及び実務上の基本原則を定義して、教育及び用語の参照の適切なよりどころを提供する。

この規格は、国際的に認められた別の用語集において適切なものとして定義された一般的な用語を、再掲していない。

**注記 1** 上記は、**ISO** (国際標準化機構)、**IEC** (国際電気標準会議)、**BIPM** (国際度量衡局)、**IFCC** (国際臨床化学連合)、**IUPAC** (国際純正応用化学連合) 及び **OIML** (国際法定計量機関) が協力して作成し、1993年に第2版として発行された“国際計量基本用語集 (VIM)”である。

**注記 2** この規格の対応国際ガイド及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

**ISO/IEC Guide 2:2004, Standardization and related activities — General vocabulary (IDT)**

なお、対応の程度を表す記号 (IDT) は、**ISO/IEC Guide 21** に基づき、一致していることを示す。